



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年 2月1日
東

上場会社名 日本瓦斯株式会社 上場取引所
コード番号 8174 URL <http://www.nichigas.co.jp>
代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名) 柏谷 邦彦
問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経財部長 (氏名) 山岸 麻登佳 (TEL) 03(5308)2111
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	134,673	△4.1	9,253	53.1	9,374	52.9	6,681	59.3
2023年3月期第3四半期	140,422	31.1	6,043	△3.9	6,132	△3.5	4,195	△18.7

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期6,912百万円(78.2%) 2023年3月期第3四半期 3,878百万円(△21.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	58.89	—
2023年3月期第3四半期	36.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	148,902	70,157	47.1
2023年3月期	153,429	73,525	47.9

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 70,157百万円 2023年3月期 73,524百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	32.50	—	32.50	65.00
2024年3月期	—	37.50	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	37.50	75.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	210,000	1.0	18,700	22.9	18,700	21.4	11,000	3.5	97.18

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	115,317,098株	2023年3月期	116,603,698株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	2,452,801株	2023年3月期	2,757,077株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	113,451,703株	2023年3月期3Q	114,211,921株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」及び本日別途開示いたしました「2024年3月期第3四半期決算説明資料」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態及びキャッシュフローに関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	10
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	14
(重要な後発事象)	15
3. その他	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

令和6年1月1日に発生した能登半島地震によりお亡くなりになった方々に謹んでお悔やみ申し上げますとともに、被災された皆さまに衷心よりお見舞い申し上げ、北陸地方の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

【当社グループを取り巻く経営環境】

2023年は、1898年の統計開始以降で最も高い気温を記録し、いわゆる「地球沸騰の時代」として温暖化の進行を体感する年となりました。高気温の一因であるCO2排出に関しては、COP28において、パリ協定の目標達成に向け、「化石燃料からの脱却」という文言がCOP史上初めて成果文書に記載され、世界全体での脱炭素社会への早急な転換の必要性が再認識されました。カーボンニュートラルへの取り組みが企業価値を左右する時代が到来したと考えています。エネルギーの分野では、ロシアによるウクライナ侵攻、イスラエルとハマスの軍事衝突、親イラン武装組織フーシによる船舶への攻撃など、サプライチェーンに大きな影響を与える地政学リスクが高まり、混乱の度合いが益々深まっています。自由貿易圏の中で、上流から下流まで安定したエネルギー供給を前提とした時代は終焉を迎えました。エネルギー危機下での安定供給、脱炭素対応、また、自然災害の激甚化や頻発化へのレジリエンス強化のために、分散型エネルギーシステムを早期に普及させることが、解決すべき重要な社会課題であると認識しています。

【組織再編とエネルギー・ソリューション】

当社グループは、本年1月1日に、当社および当社の完全子会社の都市ガス3社を統合したうえで、「総合エネルギー小売会社（日本瓦斯株式会社）」と「エネルギープラットフォーム会社（株式会社エナジー宇宙（読み：エナジーソラ）」および「ソフトウェア開発・運用会社（株式会社雲の宇宙船）」の3社に再編成しました。近未来のエネルギー事業の在り方からバックキャストして組織体制を構築したものであり、この組織再編により、エネルギー小売というこれまでの事業モデルから、お客さま、地域社会、そしてエネルギー業界にむけて価値を提供する新ビジネスモデル（NICIGAS3.0）に、進化させます。

NICIGAS3.0において、お客さまと地域社会には、エネルギーの最適利用サービス（エネルギー・ソリューション）を提供します。これは、エネルギーの安定調達や需給バランス、脱炭素という社会課題に対する新たな価値提供です。具体的には、太陽光や蓄電池、ハイブリッド給湯器、EV充電器などの分散型エネルギー源（DER）を利用し、お客さまがご自身でエネルギーを作り、貯め、賢く使うという、高度化するAIを活用したご家庭でのエネルギーの最適利用を提案します。エネルギー業界にむけては、DXを取り入れた高効率なオペレーションを他社と共同利用する環境を構築し、事業インフラのシェアリングサービスを提供します（プラットフォーム事業）。インフラのシェアリングによる業界全体のオペレーション最適化を通じて、CO2削減や労働力不足といった社会課題に対する価値を提供します。グループ再編において、新ビジネスモデルへの挑戦の鍵はITにあると考え、ITに関連する資産や人材を株式会社雲の宇宙船に集約しました。これにより、最先端技術を有するベンチャー企業との共創を促し、ノウハウを蓄積します。ITに特化する株式会社雲の宇宙船は、社外のテック人材を惹きつけるのみならず、社内の人材にも成長機会を提供し、グループ全体に大きな相乗効果をもたらします。

【資本政策】

組織再編を通じて今後の事業体制が定まったことを踏まえ、2024年3月期から2026年3月期を対象とする3ヶ年の成長プランを発表しました。このプランでは、事業拡大による利益成長だけでなく、バランスシートを積極的にコントロールして企業価値を向上させる取り組みも重視しました。具体的には、収益性の高い事業に多くのキャッシュを投じ、ROICを23/3期の9%から26/3期に13%に引き上げます。合わせて、調達サイドにおいて最適資本構成を見直し、自己資本比率を23/3期の48%から26/3期に40%まで引き下げ、利益成長と合わせて26年3月期にROE22%を達成します。

当社はこれまで、地域社会の中で、エネルギー小売自由化の市場で、お客さまからの信頼を積み上げて成長してまいりました。一見、変わらないだろう、変えられないだろうと思われる社会課題や常識に直面する場面においても、自分たちのDNAを再確認しながら変化し続け、中長期的な企業価値の成長に向けて挑戦を続けます。今後も、ラストワンマイルのお客さまとの接点を強みに、ステークホルダーの皆様からご支持頂けるよう、全力を尽くしてまいります。

【連結業績】

当第3四半期累計期間は以下の通りの決算となりました。(単位：百万円)

	23年3月期 第3四半期	24年3月期 第3四半期	前期差	前期比
売上高	140,422	134,673	△5,748	△4.1%
売上総利益	46,811	50,590	3,778	8.1%
営業利益	6,043	9,253	3,209	53.1%
経常利益	6,132	9,374	3,242	52.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4,195	6,681	2,486	59.3%

当第3四半期累計期間は、第2四半期より続く記録的な高気温の影響によりガス販売量は減少いたしました。LPガスの原料価格が低く推移したことにより利幅が拡大、都市ガスでもスライドタイムラグ(*)がプラス方向に影響し、売上総利益を伸長させました。販管費は顧客獲得費や運搬費を抑え、営業利益以下の各段階利益において大幅な増益の決算となりました。

*スライドタイムラグとは、都市ガスの原料費調整制度によるもので、原料価格の変動が先に売上原価、後に遅れて売価(料金)に反映されることから発生するタイムラグのことで、当期間は原料価格が下降基調であったことから、プラスの影響を受けております。

【セグメント別の状況】

◇ LPガス事業 (附帯事業としてLP機器・工事の他、プラットフォーム事業等を含む)

LPガス事業による売上総利益が309億52百万円(前年同期比20億84百万円増)、附帯事業による同利益が26億93百万円(同微増)となりました。

LPガス事業は、ガス販売量が高気温の影響により家庭用・業務用とも前期を下回ったものの、LPG原料価格が23年3月以降大きく低下、足元の原料価格も想定内の価格で推移したことにより利幅が拡大し、売上総利益を伸長させることができました。

営業面では、3ヶ月の訪問営業停止(行政処分)を終え、8月25日から訪問営業を再開しております。再開後の毎月の新規獲得は過去2年と同水準まで回復、既存のお客様との関係強化に努め解約数も抑えることで、お客様数を前年同期末から2万件積み重ね、98万8千件としております。

		23年3月期 第3四半期	24年3月期 第3四半期	前期差	前期比
売上総利益 (百万円)	LPガス	28,867	30,952	2,084	7.2%
	機器, 工事, プラットフォーム等	2,693	2,693	0	0.0%
ガス販売量 (千トン) ※	家庭用	121.7	112.2	△9.5	△7.8%
	業務用	86.4	81.1	△5.3	△6.1%
お客さま件数(千件)		968	988	20	2.1%

※ 収益認識基準適用により、検針基準の販売量に期末日までの販売量を調整して算出しております。

◇ 電気事業

電気事業セグメントの売上総利益は、27億29百万円（前年同期比6億25百万円増）となりました。

この利益の増加は、電気契約数の増加に加え、7月以降の料金改定による利幅拡大によるものです。

訪問営業再開後は、料金を割高に設定している新電力のユーザーや、注力エリアを定め営業を強化、お客様数は前年同期末より2万8千件増加の34万1千件、電気のセット率は前年同期末18.9%から当四半期末20.9%に上昇しました。暖房の需要期になる1月からは、電気とのセット契約になっていない既存顧客向けに、改めてニチガス電気の優位性を伝えるプロモーションを実施し、申込増加に繋がってまいります。

		23年3月期 第3四半期	24年3月期 第3四半期	前期差	前期比
売上総利益 (百万円)	電気	2,104	2,729	625	29.7%
電気販売量 (GWh) ※	家庭用	913	1,003	90	9.9%
お客さま件数 (千件)		313	341	28	8.8%

※ 収益認識基準適用により、検針基準の販売量に期末日までの販売量を調整して算出しております。

◇ 都市ガス事業（附帯事業として都市ガス機器・工事等を含む）

都市ガス事業セグメントの売上総利益は、都市ガス事業による売上総利益が134億83百万円（前年同期比11億52百万円増）、附帯事業による同利益が7億30百万円（同84百万円減）となりました。

都市ガス事業による売上総利益の増加は、都市ガス原料の下降基調を要因としたスライドタイムラグのプラス影響によるものであります。

		23年3月期 第3四半期	24年3月期 第3四半期	前期差	前期比
売上総利益 (百万円)	ガス	12,331	13,483	1,152	9.4%
	機器, 工事等	815	730	△84	△10.4%
ガス販売量 (千トン)	家庭用	106.1	89.0	△17.1	△16.1%
	業務用	150.8	158.3	7.5	5.0%
お客様件数 (千件)		685	642	△43	△6.2%

(2) 財政状態及びキャッシュフローに関する説明

【資産、負債および純資産の状況の分析】

当社は、株主資本の収益率、すなわちROEを高めることを目的として、まずは、資産の収益性を高めるべく、投下資本利益率（ROIC）をKPIとして設定し、その向上に努めております。

- ・当第3四半期末の資産の部は、1,489億円と前期末より45億円減（3.0%減）となりました。

資産が減少いたしましたのは、低い原料価格が売上債権に反映され、営業債権が29億円減少したこと、手元の現預金を20億円減少させたことによるものです。

- ・同期末の負債の部は、787億円と前期末から11億円（1.5%減）、純資産の部は、701億円と前期末から33億円（4.6%減）減少しております。

負債の部が減少した主な要因は、原料価格の低下に伴い仕入債務が15億円、季節的要因により未払法人税等が28億円減少したことによるもので、一方、有利子負債を32億円増加させております。純資産の部が減少した主な要因は、配当80億円、自己株式の取得24億円と株主還元を進めたためです。

- ・デッドエクイティレシオは0.6倍、株主資本比率は47.1%と、財務基盤の安定性を確保しながらも、最適な資本構成を心掛け、調達コスト（WACC）を意識した資本調達を行なっております。

(単位：百万円)

	23年3月末	23年12月末	増減
流動資産	51,001	47,723	△3,277
内 現預金	13,049	11,045	△2,003
営業債権	25,435	22,507	△2,928
在庫	6,522	6,350	△172
固定資産	102,427	101,178	△1,248
有利子負債	40,582	43,814	3,232
自己資本 （自己資本比率）	73,524 (47.9%)	70,157 (47.1%)	△3,367
総資産	153,429	148,902	△4,526

【キャッシュフロー状況の分析】

当第3四半期末における現金及び現金同等物は、前同四半期末と比べ6億円増加し、107億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュフローは、129億円の収入（前年同期比44億円増加）となりました。

増加した主な要因は、税金等調整前四半期純利益の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュフローは、62億円の支出（前年同期比1億円増加）となりました。

主要な投資は、導管工事の他、再編後に稼働する導管システムや新保安システム等のICT投資、エネルギーソリューションビジネスの中核となる蓄電池技術を持つパワーエックス社への追加投資等です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュフローは、88億円の支出（前年同期比4億円減少）となりました。

支出が減少いたしましたのは、配当の支出が14億円増加した一方、借入の収入が18億円増加したためです。

(単位：百万円)

	23年3月期 第3四半期	24年3月期 第3四半期	前期差
営業キャッシュフロー	8,497	12,933	4,435
投資キャッシュフロー	△6,044	△6,228	△184
フリーキャッシュフロー	2,453	6,704	4,251
財務キャッシュフロー	△9,231	△8,802	428
現金及び現金同等物の増減	△6,771	△2,094	4,676
現金及び現金同等物の期末残高	10,141	10,768	627

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年10月31日に公表した見通しから変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,049	11,045
受取手形及び売掛金	25,435	22,507
商品及び製品	6,402	6,218
原材料及び貯蔵品	120	131
その他	6,126	7,932
貸倒引当金	△132	△112
流動資産合計	51,001	47,723
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,354	15,487
機械装置及び運搬具（純額）	29,702	28,242
工具、器具及び備品（純額）	609	576
土地	30,136	29,991
リース資産（純額）	6,227	6,692
建設仮勘定	588	922
有形固定資産合計	82,618	81,912
無形固定資産		
のれん	2,176	1,820
その他	5,947	6,508
無形固定資産合計	8,124	8,329
投資その他の資産		
投資有価証券	2,687	3,058
その他	15,396	14,802
貸倒引当金	△6,399	△6,923
投資その他の資産合計	11,685	10,936
固定資産合計	102,427	101,178
資産合計	153,429	148,902

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,312	15,765
電子記録債務	3,838	3,912
短期借入金	500	-
1年内返済予定の長期借入金	11,009	10,665
未払法人税等	3,687	909
賞与引当金	309	127
その他	9,084	9,007
流動負債合計	45,741	40,388
固定負債		
長期借入金	22,220	25,785
株式報酬引当金	1,218	1,260
ガスホルダー修繕引当金	209	249
製品自主回収関連損失引当金	181	73
退職給付に係る負債	3,336	3,560
その他	6,995	7,428
固定負債合計	34,162	38,357
負債合計	79,903	78,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,070	7,070
資本剰余金	5,860	5,860
利益剰余金	65,261	61,489
自己株式	△4,580	△4,406
株主資本合計	73,611	70,013
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	-	419
為替換算調整勘定	△65	△259
退職給付に係る調整累計額	△21	△15
その他の包括利益累計額合計	△86	144
非支配株主持分	0	-
純資産合計	73,525	70,157
負債純資産合計	153,429	148,902

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	140,422	134,673
売上原価	93,610	84,083
売上総利益	46,811	50,590
販売費及び一般管理費	40,767	41,336
営業利益	6,043	9,253
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	1	1
為替差益	13	8
不動産賃貸料	47	53
受取保険金	32	36
保険配当金	9	15
持分法による投資利益	39	54
その他	57	85
営業外収益合計	203	257
営業外費用		
支払利息	108	107
その他	6	28
営業外費用合計	115	136
経常利益	6,132	9,374
特別利益		
固定資産売却益	20	293
特別利益合計	20	293
特別損失		
固定資産売却損	25	21
固定資産除却損	58	91
その他	-	9
特別損失合計	84	122
税金等調整前四半期純利益	6,068	9,545
法人税、住民税及び事業税	1,742	2,238
法人税等調整額	131	625
法人税等合計	1,873	2,864
四半期純利益	4,194	6,681
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,195	6,681

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	4,194	6,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△65	-
繰延ヘッジ損益	-	419
退職給付に係る調整額	7	5
持分法適用会社に対する持分相当額	△258	△194
その他の包括利益合計	△315	230
四半期包括利益	3,878	6,912
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,879	6,912
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,068	9,545
減価償却費	7,626	7,416
のれん償却額	994	710
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	678	503
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	208	223
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	104	41
製品自主回収関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△93	△108
受取利息及び受取配当金	△3	△3
支払利息	108	107
為替差損益 (△は益)	△6	△3
持分法による投資損益 (△は益)	△39	△54
固定資産売却損益 (△は益)	5	△272
固定資産除却損	58	91
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,060	2,928
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,519	△31
未収入金の増減額 (△は増加)	△571	1,246
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,375	△1,472
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,739	△808
その他	△1,236	△2,280
小計	12,958	17,780
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	△108	△105
法人税等の支払額	△4,356	△4,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,497	12,933
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,038	△4,108
有形固定資産の売却による収入	46	458
無形固定資産の取得による支出	△2,086	△2,112
のれんの取得による支出	△291	△474
投資有価証券の取得による支出	△598	△313
投資有価証券の売却による収入	-	334
貸付けによる支出	△5	△2
貸付金の回収による収入	49	14
その他	△119	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,044	△6,228

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	47,950	44,500
短期借入金の返済による支出	△44,950	△45,000
長期借入れによる収入	9,200	12,000
長期借入金の返済による支出	△11,258	△8,780
自己株式の取得による支出	△2,435	△2,377
配当金の支払額	△6,626	△8,020
その他	△1,111	△1,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,231	△8,802
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,771	△2,094
現金及び現金同等物の期首残高	16,912	12,863
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,141	10,768

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

①自己株式の取得

当社は、2023年7月27日に開催した取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、取得株式の総数2,000,000株、取得価額の総額3,000百万円を上限として2023年7月28日～2023年10月31日の期間で東京証券取引所における市場買付けにより自己株式の取得を進めました。これにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式を1,073,900株取得し、2,376百万円増加しております。

②自己株式の消却

当社は、2023年4月27日に開催した取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2023年5月18日付で、自己株式1,286,600株の消却を実施いたしました。これにより、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ2,417百万円減少しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が4,406百万円となりました。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	LPガス事業	電気事業	都市ガス事業	
売上高				
(1) LPガス・電気・都市ガス				
①期首から12月検針日 までに生じた収益	45,711	25,468	46,622	117,802
②12月検針日から期末日 までに生じた収益	5,751	3,504	—	9,255
合計	51,462	28,972	46,622	127,058
(2) 機器、受注工事、 プラットフォーム等	8,963	—	4,400	13,364
顧客との契約から生じる収益	60,426	28,972	51,023	140,422
外部顧客への売上高	60,426	28,972	51,023	140,422
セグメント利益	31,561	2,104	13,146	46,811

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	LPガス事業	電気事業	都市ガス事業	
売上高				
(1) LPガス・電気・都市ガス				
①期首から12月検針日 までに生じた収益	42,635	27,672	41,989	112,298
②12月検針日から期末日 までに生じた収益	5,328	2,872	—	8,201
合計	47,964	30,545	41,989	120,499
(2) 機器、受注工事、 プラットフォーム等	9,810	—	4,363	14,173
顧客との契約から生じる収益	57,774	30,545	46,353	134,673
外部顧客への売上高	57,774	30,545	46,353	134,673
セグメント利益	33,645	2,729	14,214	50,590

(注) LPガス及び電気事業の売上は、収益認識基準の適用により検針日から期末日までの収益を合理的に見積もり、期末日までの収益を認識しております。都市ガス事業の売上は、ガス事業会計規則に則り、検針日基準により収益を認識しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
報告セグメント計	46,811	50,590
販売費および一般管理費	40,767	41,336
四半期連結財務諸表の営業利益	6,043	9,253

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、本日開催した取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定により、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

成長を遂げるための財務基盤の充実が進んでいることに鑑み、株主還元の充実、資本効率の向上を図るため。

(2) 取得に係る事項の内容

① 取得する株式の種類	当社普通株式
② 取得する株式の総数	1,800,000株(上限)
③ 株式の取得価額の総額	35億円(上限)
④ 取得期間	2024年2月2日～2024年7月31日
⑤ 取得する方法	自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付け

(連結子会社3社との組織再編)

当社は、2023年4月27日に開催した取締役会において、Ⅰ当社が、会社分割により子会社3社（東彩ガス、東日本ガス、北日本ガス）のエネルギー小売事業を承継するとともに、Ⅱ当社、東日本ガス、北日本ガスのガス導管事業等を東彩ガスが会社分割及び吸収合併により承継する当社グループの組織再編について決議し、同日付で当社は子会社3社と吸収分割に関する契約を、子会社間において吸収合併に関する契約を締結、2024年1月1日付で当該決議に基づき、組織再編を実施しております。

1. 本組織再編の目的

近未来の地域社会の姿を想定し、お客さま（＝需要家）側の視点で新たなエネルギーの在り方を実現するため。

2. 本組織再編の要旨

共通支配下の取引等

Ⅰ. 連結子会社3社（東彩ガス、東日本ガス、北日本ガス）のエネルギー小売事業を当社へ集約

(1) 分割の要旨

① 分割の日程

吸収分割効力発生日 2024年1月1日

② 会社分割の方式

当社を承継会社とし、東彩ガス、東日本ガス、北日本ガスを分割会社とする吸収分割です。

③ 会社分割にかかる割当ての内容

本会社分割に際し、株式その他の金銭等の割当てはありません。

(2) 承継する事業部門の内容

東彩ガス	・・・	都市ガス、LPガス、電気の小売及びこれに付帯する事業
東日本ガス	・・・	同上
北日本ガス	・・・	同上

Ⅱ. 当社及び連結子会社2社（東日本ガス、北日本ガス）の都市ガス導管事業等を東彩ガスへ集約

◆吸収分割により、当社の都市ガス導管事業等を東彩ガスへ集約

(1) 分割の要旨

① 分割の日程

吸収分割効力発生日 2024年1月1日

② 会社分割の方式

当社を分割会社とし、東彩ガスを承継会社とする吸収分割です。

③ 会社分割にかかる割当ての内容

本会社分割に際し、承継会社である東彩ガスは普通株式500千株を発行し、それらをすべて当社に対して割当て交付します。

(2) 分割する事業部門の内容

都市ガス導管事業、LPインフラ事業等

◆合併方式により、東日本ガス及び北日本瓦スの都市ガス導管事業等を東彩ガスへ集約

(1) 合併の要旨

① 合併の日程

合併効力発生日 2024年1月1日

② 合併の方式

東彩ガスを存続会社、東日本ガス、北日本ガスを消滅会社とする吸収合併方式です。

③ 合併にかかる割当ての内容

本合併は当社の完全子会社間の合併であるため、本合併による新株発行及び金銭等の交付はありません。

3. 本組織再編後の当社及びガス導管事業等承継会社（旧 東彩ガス）の状況

① 当社

商号、所在地、代表者、事業内容（本会社分割の対象となっている事業を除く）、資本金及び決算期に変更はありません。

② ガス導管事業等承継会社（旧 東彩ガス）

(1) 商号	株式会社 エナジー宇宙（読み：エナジーソラ）
(2) 所在地	東京都渋谷区代々木4-31-8
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長執行役員 吉田恵一
(4) 事業内容	エネルギープラットフォーム事業
(5) 資本金	450百万円
(6) 決算期	3月31日

(子会社への簡易吸収分割)

当社は、2023年10月31日の取締役会決議に基づき、システム開発・保守・運用等のシステム事業を完全子会社である株式会社雲の宇宙船へ承継する吸収分割契約を締結し、2024年1月1日付で当該決議に基づき、組織再編を実施しております。

1. 会社分割の目的

最先端技術を持つIT企業との共創を促進し、ITに関する高度なノウハウを集約し蓄積するため。

2. 会社分割の要旨

① 会社分割の日程

吸収分割効力発生日 2024年1月1日

② 会社分割の方式

当社を分割会社とし、雲の宇宙船を承継会社とする吸収分割です。

③ 会社分割にかかる割当ての内容

本会社分割に際し、承継会社である雲の宇宙船は普通株式20千株を発行し、それらをすべて当社に対して割当て交付します。

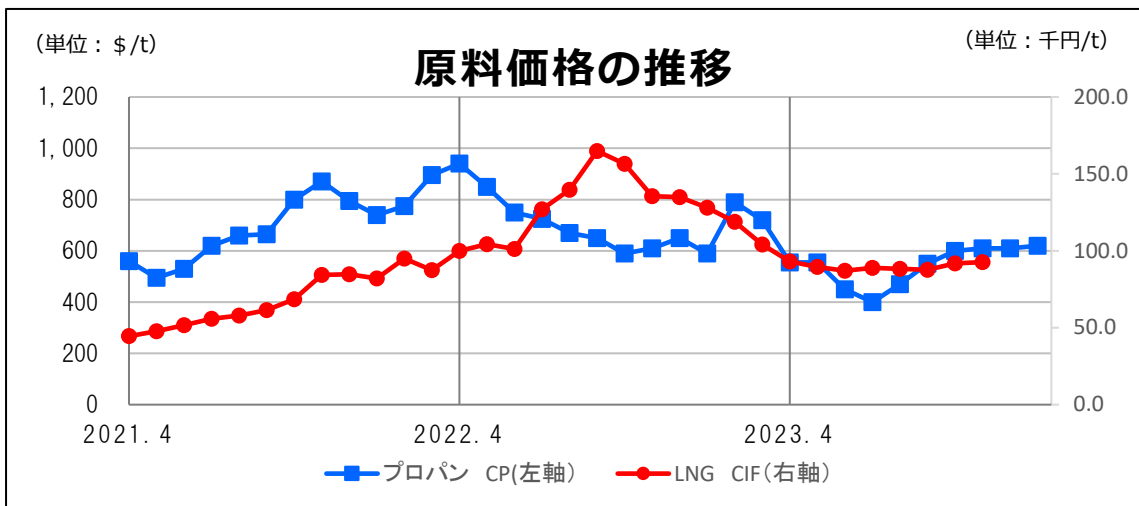
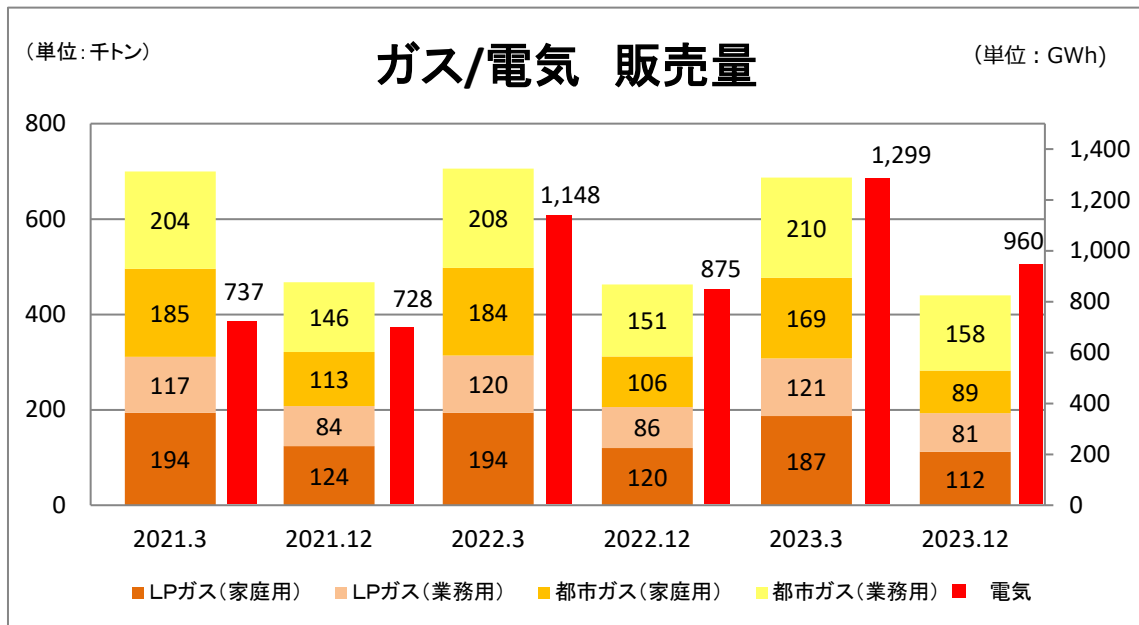
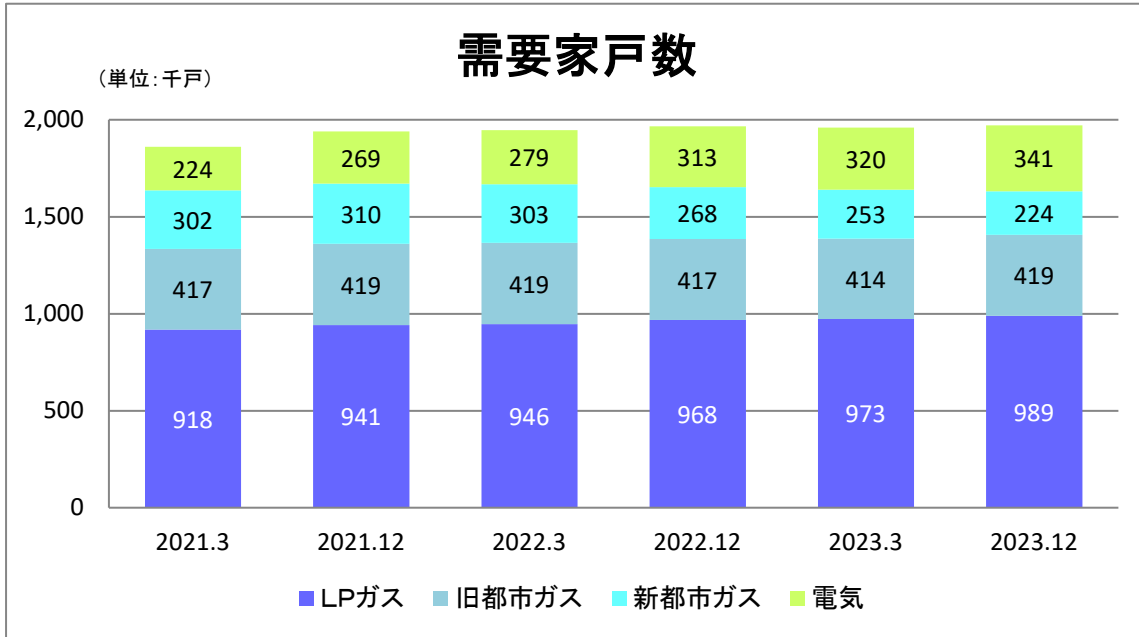
3. 分割する事業部門の内容

システム事業

4. 本会社分割後の状況

本会社分割による当社及び吸収分割承継会社の商号、所在地、代表者、事業内容（本会社分割の対象となっている事業を除く）、資本金及び決算期に変更はありません。

3. その他



(注) ガス・電気 販売量は、検針日基準の販売量となります。